

第 10 回 中国農業土地問題研究会 まとめ

2011 年 10 月 8 日

於：愛知大学車道校舎 1 階第 1 会議室

文責：佐藤

出席者：高橋五郎（愛知大学）、加藤秀明（株式会社秀農業）、陸世鈞（上海市農業科学院園芸研究所）、塚本隆敏（中京大学）、大島一二（桃山学院大学）、久田治子（社団法人ときの羽根）、荒深久明臣（愛知県議会議員）、川勝隆司（株式会社デンソー）、高明潔（愛知大学）、阿部宏忠（愛知大学）、長瀬誠（愛知大学）、安達満靖（愛知大学）、高強（愛知大学大学院）、李小春（愛知大学大学院）、有田義弘（愛知大学大学院）、小嶋祐輔（ICCS 研究員）、山口哲由（ICCS 研究員）、佐藤敦信（ICCS 研究員） 以上（敬称略）

1. 高橋報告「新型世界食料危機 —中国と日本は何をすべきか—」

・「新型世界食料危機」

口蹄疫：アジア・アフリカを中心に発生。口蹄疫は伝染能力が強く、新型世界食料危機の原因となる。また、中国での口蹄疫洗浄なしに、世界レベルでの洗浄はない。

高病原性・低病原性鳥インフルエンザ：アジアを中心に発生。とりわけ中国が懸念され、今後さらに拡大していくと思われる。日本においても 2010 年 11 月から翌年 4 月にかけて発生しており、日本への影響も大きい。

豚コレラ：韓国・中国・ロシア・東南アジアを中心に発生。中国では一部において非衛生的環境で豚が飼育されている。

BSE：ヨーロッパを中心に発生。中国では確認できていないが、解体施設の状況を見ると、日本の基準とはかけ離れている事例もみられる。

深刻化する水不足：自然災害だけではなく、工業発展の中で無駄が大きくなっている。

・中国と日本の状況

日本の農業総生産量をみると、現在ではピーク時の半分にまで減少している。

中国では、依然として汚染された地下水を飲料用として使っており、この汚染水をどう浄化するかが重要になる。

・不可欠な日中米基軸の国際農業（食料）協力機構の設置

環太平洋食料共同体（TPFC）の構想

→食料国際分業体制の構築の構想

塚本隆敏 Q：報告資料にある日本と中国のネギを比較した写真についてであるが、日中間で食べ方が違うので一概に比較できないのではないかとすなわち、中国ではネギの白い部分が好まれるが、日本では青い部分が好まれる。

食生活のあり方が異なるので、生産方法も異なってくるのではないか？

A：ご指摘のとおり、日本と中国とではネギの主として食べる部分が異なっている。しかし、食べるかどうかは別として、中国でも商品として外見（青い部分）も重視される。また中国の写真で枯れている部分は、生育や肥培管理に問題があるためだと認識している。

Q：私が見た農貿市場は青い部分を切って出荷していたと思う。日本へ出荷する場合と、中国国内へ出荷する場合とでは異なるのではないか？

A：それは、重要な差の問題である。

Q：米国のリーマンショック後、金融規制緩和の影響をどのように捉えているのか？規制緩和の資金が農産物に流れて高騰したという観点についてご意見を伺いたい。

A：金融緩和で余った資金が食品投機に向かっている。中国の食品市場価格はこの10年間で2倍に上がっている。この要因は金融の量的問題と関係している面もあるが、それだけではない。食品の需要構造自体に変化が起きているとみるべきだ。さらに、中国では開発する土地がなくなってきた。土地面積が一定とすると生育・生産方法の問題に帰結する。農民と土地の関わり方の問題は無視できず、農民の意識が土地から離れつつあることを問題視したい。

Q：中国では耕作放棄地がかなりある。その放棄地を他人が生産している（統計上には出てこないし、誰が生産しているのかも分からない）。江蘇省ではトラクターが何百台も来て耕作している（政府の役人も具体的な状況を把握できていない）。実際の統計と乖離しているのではないか？

A：統計上にない部分も明らかにしたいと思うが、調査するしかない。

高明潔

Q：食料の概念について確認したい。畜産物、水産物、野菜、果実なども食料の概念に含めるか？

A：畜産物等すべても含めて考えている。加工品はどうかという問題もあるが全て範疇に含めた。

Q：例えばイモ類は南米・東南アジアでは主食として分類できると思う。島国をはじめとしてアジア太平洋では飢饉人口が多い。

A：東南アジアは品目によって状況が異なる。タイ・ミャンマー・ベトナムなどは米については余剰国である。ブロイラーなどは輸出しているが野菜が少ない。また、インド内でも地域差がある。

安達満靖

Q：高橋先生の著書に農村信用社に対する記述があるが、金融についてどのように捉えているか？

A：農村信用社は個人・庶民向けの金融機関である。2003年に信用社から農村商業銀行への改革がスタートした。これによって信用社も損得を重視するようになり、リスクの多い案件には融資しなくなった。農民にとつ

ては事業を興した時に資金を借りることができなくなる場合もあるため、連帯保証で借りるケースが増えている。

A：農村信用社の実態は地域によって異なり、不良債権の問題が多く出ている。(塚本)

:中国の新聞報道で、人民銀行が主導してマイクロローンの会社を設立し、もしくは協同組合に近い信用社の代わりに貸す組織を設立しているとの情報を得た。

:不良債権が多くて、この課題を解決するため新たに基金を作るという取組みもある。(高橋)

:まだ設立されたばかりなので、今後長期的に見ていく必要があるだろう。

2. 加藤報告「Made in Japan, Made by Japanese ～野菜スイーツをアジアへ 中国上海で農業～」

陸報告「上海蔬菜产业在生产技术，流通技术，价格以及消费领域存在的主要问题与应对措施」

陸・加藤報告「探索面向高端消费者的高品质草莓合作生产模式」

- ・日本における農地取得にかかる農地法の矛盾
- ・日本の他の農業者を通じて中国に進出し、上海市農業科学院との提携に至る。
- ・中国での現地生産に着手している現役農家はあまりいない。
- ・現地駐在員の家族を対象にしたイチゴ狩りの開催等のプロモーション活動を実施している。
- ・上海農業には、土壌成分の貧弱化、農民収入の低下、従事者の高齢化といった問題も出てきている。これらの課題を解決するため、高投入・高生産の農業モデルを模索しており、加藤氏と上海市農業科学院の提携の要因になっている。
- ・日本農業の理念・技術を導入することによる中国側の利点としては、育苗研究の発展（生産コストの低下も含めて）、土壌改良、日本の物流企業の引き込みなどが挙げられる。上海市農業科学院としては今後も、加藤氏と通じて理念と技術を広めていきたい。

荒深久明臣 Q：日本からの農家が進出しても、販路開拓や物流面などで課題にぶつかることも考えられる。加藤氏が新たに農業に挑戦した中で、市場開拓などで課題と感じたことがあれば教えてほしい。

A：販路から物流まで一括で進出するのが世界の標準形態と伺ったことがある。日本は、独自に販路を持っていない農家が多いので、そのような農家は中国に進出しても難しいだろう。(加藤)

A：上海の農業生産企業は大手の企業は問題ない。ほとんどの農家は仲介業者頼みである。人脈さえあれば直販やイチゴ狩り、宅配などの方法もある。大都市市場でもコールドチェーンはほとんどできていない。その損

失は 1,000 億元と言われている。(陸)

川勝隆司 Q : 国家発展改革委員会からコールドチェーンの整備の指示が發布された。
例えば上海市農業科学院でソリューションを上海市政府に提案するという
ことはあるのか？

A : 現在でもそのような話は出てきている。上海市農業科学院の農場で試験
的という位置づけで補助金を得る見通しである。(陸)

A : ただし、人材の問題もある。実際に現場で働く人材が不足している。(加
藤)

長瀬誠 Q : 水問題に関心をもっているが、農場に必要な水は地下水を使っているの
か？調達方法と価格設定について教えてほしい。

A : 上海市農業科学院は政府系機関であり、さらに川から水を調達し微生物
処理をして使用しているので、水を調達するための費用はかかっている
。地下水を使用すると仮定した場合は 4 元/t かかる。普通のイチゴ
農家も電気代は支払うが、川から水を引いている場合、水代はない。(陸)

高明潔 : 上海市と以前調査した寧夏（水を使用する際は料金を支払う）とは水資
源の取り扱いについて異なっている。

: 寧夏は水資源が乏しいことが要因と思われる。(陸)

: 日本の田の場合は、10a あたり水代として 1 万円払う。(加藤)

: 浙江省の水も、山奥やダムの場合は水代を払うが、普通の川の水は無料
である。(陸)

阿部宏忠 Q : 中国では安全・安心な農産物が確かに求められているが、これを追求す
るのに、具体的にどのような問題があると感じているか？

A : 生産者・流通業者などまだ信頼関係が構築できない状況が問題である。
消費者をみていくらで売れるかという商売方法も問題と思っている。
(加藤)

久田治子 : 若手がリスクを負いながら中国に進出し実践している。また、その実績
も残している。中国に進出する中で、産学連携における研究者、自治体、
実践者、それぞれの役割をはっきりさせ、具体的にどうするかまで言及
する場を今後も設け続けてほしい。

: 日本国内の支援が重要である。中国に進出した後、現地生産したものが
日本に輸入されてくるのではないかという後ろ向きの発想が日本には
依然としてある。しかし国の見方も、輸出を含めて、ようやく風向きが
変わりつつある。中国側では日本の技術を使って農業発展に貢献してい
けるような人材を求めている。そのためには陸氏のような方々との連携
は重要になろう。(高橋)

: 資金の問題に集約できる。農林水産省によると、日本は日本製品の輸出
には資金を出す、海外での農業展開への投資はないとのことである。

(加藤)

: 海外投資は民主党政権が事業仕分けでやらないと判断された。民間ベースでやるようにという考えである。(阿部)

: 民間企業のみで市場拡大していくと困難となる部分が多々出てくると思われる。試験場で連携し、まず成功事例を作ることが重要ではないか。

(久田)

塚本隆敏 Q: オランダは 80 年代に花卉の温室栽培で中国に進出し、30 年間続けてきた経緯がある。中国に進出し、事業を安定化させるには 2~5 年ではなく、より長期的スパンで考えるべきではないか?

A: 私もそのように考えている。(加藤)

安達満靖 : 農業分野での中国進出では、人材の育成が重要になると思われる。個人の思い入れ・取組みだけではなく、進出するにあたり活用できる人的ネットワークを形成することも必要なのではないか。

大島一二 : 山東省の朝日緑源の事例は、中国における農業技術と商売・経営戦略のあり方という側面で密接に関連すると思われる。

山口哲由 Q: 中国で日本の農業技術を活用する上で、加藤氏は 2~3 年でどのように技術を習得したのか? また、その習得した技術は日本においてどのくらいの水準と捉えればよいのか?

A: 技術の習得は本や普及所からの教えで学んだ。収量レベルからみても標準レベル (10a あたり 4t) と言える。中国では 10a あたり 1~1.5t のレベルなので、中国に行くのは意義がある。(加藤)

Q: 中国で発展しない要因は、土地所有や基礎的教育の問題になるのか?

A: 生産者の根気の問題が大きいと感じる。(加藤)

高明潔 Q: 加藤氏と陸氏のイチゴ栽培は、例えば安徽省などの貧困地域において、ビニールハウスを設置すれば、貧困援助としても活用できるのか?

A: 価格が安いものと高いものを両方生産していく必要があると思っている。(加藤)

A: 品質の良いものであれば高所得者層は価格を度外視する面もあるので、高く販売する。しかし、それと同時に農村部や中低所得者層には価格面を重視した商品を販売していく必要がある。(陸)

以上